

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第5期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	107,327	111,521	115,379	120,696	128,667
経常利益 (百万円)	2,671	2,588	2,067	5,113	5,431
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,694	1,388	340	2,797	3,089
包括利益 (百万円)	2,560	2,393	407	3,707	5,589
純資産額 (百万円)	61,420	62,734	62,217	67,232	71,260
総資産額 (百万円)	86,682	88,566	85,947	91,654	100,565
1株当たり純資産額 (円)	2,225.39	2,268.08	2,251.57	2,313.28	2,450.67
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	112.79	51.60	12.66	102.19	109.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	68.9	70.5	71.4	68.9
自己資本利益率 (%)	5.0	2.3	0.6	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	9.77	20.89		17.10	20.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,513	1,762	3,976	4,080	9,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,536	5,628	3,868	3,687	2,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	3,762	2,370	1,235	1,325
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,817	8,185	5,931	7,576	13,181
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,416 (448)	1,419 (396)	1,412 (376)	1,422 (411)	1,439 (436)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第3期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	507	3,702	5,513	2,558	4,883
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	252	2,335	3,085	49	1,938
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	190	2,437	2,222	162	2,126
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額	(百万円)	55,747	57,195	58,782	58,266	59,387
総資産額	(百万円)	82,459	79,192	77,350	78,713	84,911
1株当たり純資産額	(円)	1,971.22	2,022.42	2,078.55	2,060.37	2,100.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 ()	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	35.00 (12.50)	35.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	6.69	86.19	78.59	5.75	75.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.6	72.2	76.0	74.0	69.9
自己資本利益率	(%)	0.3	4.3	3.8	0.28	3.6
株価収益率	(倍)		12.5	13.6	304.0	29.4
配当性向	(%)		23.2	31.8	608.7	46.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	144 (24)	141 (20)	116 (22)	118 (29)	114 (24)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第4期の1株当たり配当額35円には、テレビ東京開局50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成22年3月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成23年1月	(株)日経シー・エヌ・ビー・シー(現(株)日経CNBC)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
平成24年6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
平成25年5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成20年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
平成22年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSジャパン

年月	沿革
平成10年12月	会社設立(資本金25億円)
平成12年12月	開局
平成17年6月	商号変更(株ビー・エス・ジャパンから株BSジャパンへ)
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
平成13年3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立(資本金4億75百万円)
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成21年8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
平成22年9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
平成25年6月	商号変更(テレビ東京ブロードバンド(株)から株テレビ東京コミュニケーションズへ)

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス……1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス…1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

[イベント]

ゴルフ、スケート等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を(株)テレビ東京制作が行っているほか、(株)テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を(株)テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では(株)テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、(株)イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については(株)テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については(株)テレビ東京メディアネットが(株)テレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

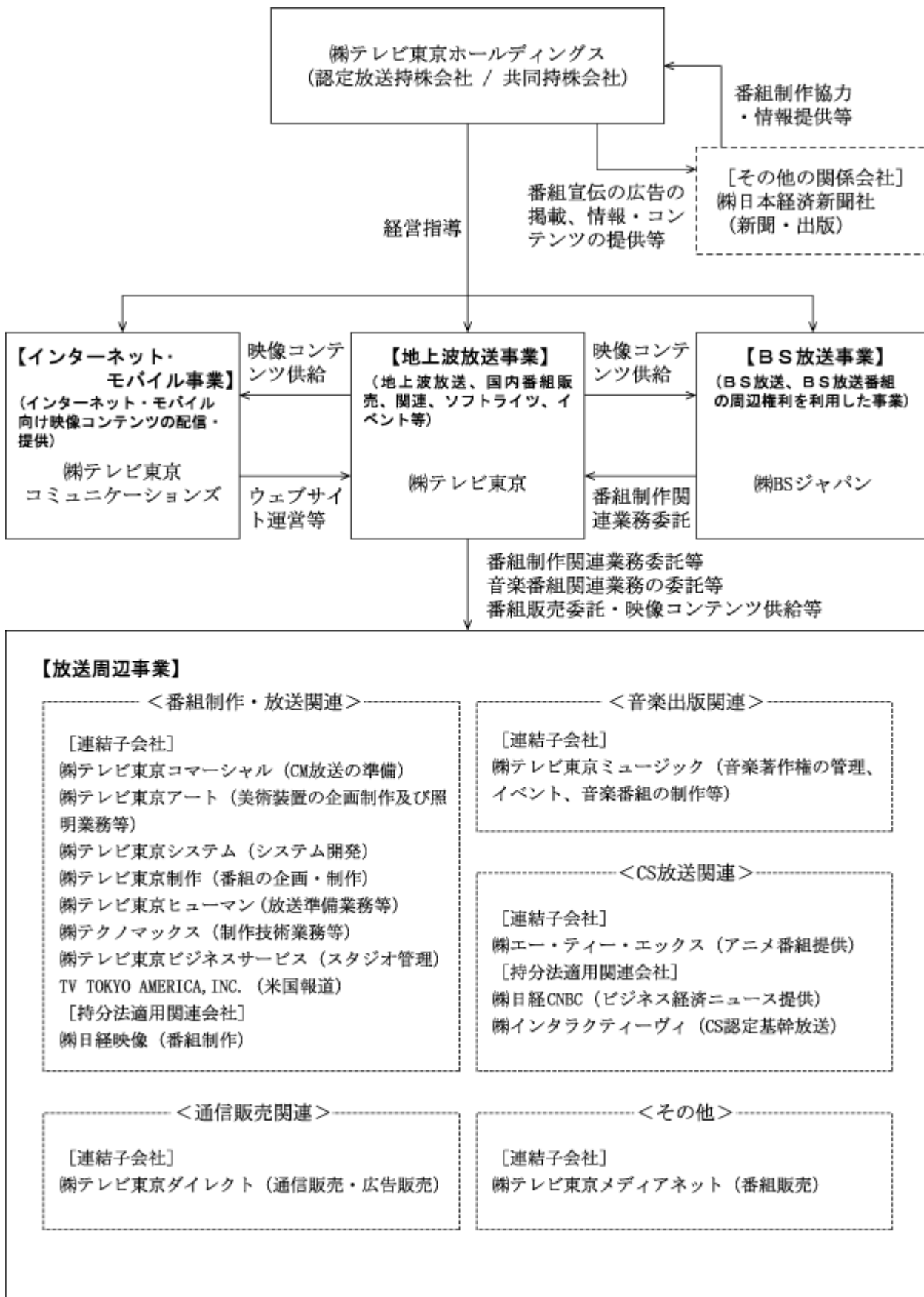
当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4)インターネット・モバイル事業

(株)テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じたクロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注)3、4、5、6	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は7名であります。
㈱BSジャパン (注)5、6	東京都港区	6,700	B S 放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ (注)3、4	東京都港区	70	インターネット・モバイル事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0 (70.0)	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス (注)7	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループが所有する天王洲スタジオの管理運営業務を行っております。
㈱エー・ティー・エックス (注)5	東京都港区	1,281	放送周辺事業	53.2 (53.2)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は1名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 金融商品取引法第24条第1項ただし書及び同法施行令第4条第1項に従い、平成27年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

5 特定子会社であります。

6 ㈱テレビ東京、及び㈱BSジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱テレビ東京	㈱BSジャパン
(1)売上高	102,212百万円	14,052百万円
(2)経常利益	3,414百万円	1,876百万円
(3)当期純利益	2,421百万円	1,186百万円
(4)純資産額	45,769百万円	13,127百万円
(5)総資産額	68,231百万円	16,507百万円

7 ㈱テレビ東京建物は、平成26年4月1日に㈱テレビ東京ビジネスサービスに商号変更しております。

8 ㈱チェンジフィールドは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	557(187)
放送周辺事業	653(186)
B S 放送事業	57(13)
インターネット・モバイル事業	58(26)
全社(共通)	114(24)
合計	1,439(436)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114(24)	45.3	19.8	13,303,803

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	()
放送周辺事業	()
B S 放送事業	()
インターネット・モバイル事業	()
全社(共通)	114(24)
合計	114(24)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S ジャパン及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均勤続年数は、兼務者の平均勤続年数を通算しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員336名)とテクノマックス労働組合(組合員107名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成27年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）の日本経済は、海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクはあるものの、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど経済政策の効果が徐々に表れ、緩やかな景気回復基調が継続しています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,286億6千7百万円、前年同期比6.6%増収、営業利益は50億1百万円、前年同期比5.1%増益となりました。また、経常利益は54億3千1百万円、前年同期比6.2%増益となり、当期純利益は30億8千9百万円、前年同期比10.4%増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

タイム収入は、レギュラーセールスのベースアップに加え、「世界卓球2014東京」や「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」等の大型特番の編成、及び50周年特番のセールスが好調に推移したため、510億1千5百万円、前年同期比3.0%増収となりました。スポット収入は安定した視聴率に支えられたことや年度を通じた様々な販促企画により、シェアアップを果たし、296億7千5百万円、前年同期比9.5%増収となりました。タイム・スポット合計では、806億9千1百万円、前年同期比5.3%増収となりました。BS等収入は、29億3千2百万円、前年同期比13.4%増収となりました。

番組販売収入は、前期同様に「金曜8時のドラマ」「YOUは何しに日本へ?」「そうだ旅に行こう」が好調を維持するとともに「水曜ミステリー9」「たけしのニッポンのミカタ!」も売上を伸ばした結果、43億9千4百万円、前年同期比5.0%増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組は「孤独のグルメ」などドラマの配信事業が国内外で大きく増加しました。映像事業は、「アウトレイジ ビヨンド」のDVDがヒットしたことに伴い追加印税が増加するとともに「超高速!参勤交代」のヒットで劇場収入が好調でした。また、開始2周年のビジネスオンデマンドは、売上2億円を超える事業に拡大しました。商品化部門は、テレビ東京ショップが好調に推移しました。アニメ事業は主要3タイトルである「NARUTO」「ポケモン」「遊戯王」に加え、「妖怪ウォッチ」「アイカツ!」等が商品化で大きく売上を伸ばすとともに、海外番販、配信も好調に推移しました。

しかし当期から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、全体としてソフトライツ収入は、120億2千7百万円、前年同期比4.5%減収となりました。

イベント収入は、ソチ五輪・世界選手権の直後で、羽生結弦・浅田真央ら活躍選手が揃った「スターズ・オン・アイス2014」や、高橋大輔・浅田真央を中心に行った「クリスマス・オン・アイス2014」といったフィギュアスケートのイベントが好調に推移しました。また、開局50周年企画の「ボストン美術館浮世絵名品展 北斎」も20万人を超える動員で売上・利益を伸ばした結果、売上は21億6千6百万円、前年同期比120.5%増収となりました。

一方、営業費用全体では、998億6百万円、前年同期比4.8%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,022億1千2百万円、前年同期比5.3%増収、営業利益は24億5百万円、前年同期比32.7%増益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、「牙狼」など二次使用による大きな売上がありましたが、CD業界低調の影響で、印税収入全体が想定を下回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は30億8千3百万円、前年同期比8.1%減収となりました。

CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数横ばいが続き、放送売上が伸び悩みました。広告関連売上や「ダイヤのA」のイベントなどは健闘したものの、(株)エー・ティー・エックスの売上高は52億7千万円、前年同期比0.6%減収となりました。

一方、通信販売関連は、4月から番組内容をリニューアルした「なないろ日和!」を中心に、テレビ通販が好調を維持。(株)BSジャパンのサイマル放送が顧客層拡大につながったほか、消費税増税の影響も軽微にとどまりました。加えて、広告関連事業も順調だったことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は77億4千8百万円、前年同期比13.8%増収となり、営業利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は329億3千9百万円、前年同期比5.6%増収、営業利益は18億4千7百万円、前年同期比0.8%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は通期でスポットセールスが好調だったほか、4月から小谷真生子をメインキャスターに迎えた「日経プラス10」が10月から放送枠拡大で臨み、セールスも順調に進むなど、タイムのレギュラーセールスも良好に推移しました。また、営業企画の特番セールスも順調でした。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は140億5千2百万円、前年同期比12.1%増収、営業利益は17億8千1百万円、前年同期比6.6%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信事業の準備を着実に進めるとともに、各事業の伸張に努めました。課金事業ではスマートフォン向けサービスが堅調に推移し、EC事業では事業移管した「虎ノ門市場」に加え、スヌーピーのオリジナル商品の販売が堅調でした。ネット広告事業では無料動画サイト「テレ東プレイ」にてオリジナルスピンオフ動画の配信、「トーキョーライブ22時」ではデータ放送やLINEを活用した放送通信連携双方向サービスなど積極的に取り組みました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は39億3千万円、前年同期比59.4%増収、営業利益は3億2千9百万円、前年同期比97.8%増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56億4百万円増加（前年同期は16億4千4百万円増加）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は131億8千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は92億5千9百万円、前年同期比126.9%増加となりました。

これは主に、たな卸資産の増減額が17億1千8百万円の支出減少となったこと、税金等調整前当期純利益11億2千万円の収入増加、及び送信所移転対策引当金の増減額が10億8千万円の支出減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億5千6百万円、前年同期比36.1%減少となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出が14億9千8百万円減少となったことや、定期預金等の預入による支出が12億3千万円減少となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億2千5百万円、前年同期比25億6千万円減少となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入が21億5千6百万円減少となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	80,691	5.3
(タイム)	(51,015)	3.0
(スポット)	(29,675)	9.5
国内番組販売	4,394	5.0
BS放送関連等	2,932	13.4
ソフトライツ	12,027	4.5
イベント	2,166	120.5
小計	102,212	5.3
放送周辺事業	32,939	5.6
BS放送事業	14,052	12.1
インターネット・モバイル事業	3,930	59.4
売上高合計	153,136	6.9
調整額	24,468	8.2
合計	128,667	6.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	46,047	38.2	48,786	37.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,262	13.5	18,173	14.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) コンテンツを効果的に提供する体制を構築

(株)テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波という媒体に加え、(株)BSジャパンのBS波、(株)テレビ東京コミュニケーションズのインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効果的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

(2) グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

(3) 社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

(4) 新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（株）テレビ東京）およびBS放送事業（株）BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高性能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映画製作事業、イベント興行について

（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、（株）テレビ東京および（株）BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけでなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成25年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成25年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、有価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)（現(株)テレビ東京コミュニケーションズ）との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、テレビジョン放送の完全デジタル化により多様化するサービスへの対応と、今後の更なる高品質化を目指した次世代放送サービスの実現に向けて、幅広く利用技術の研究開発に取り組んでおります。特に当社技術局技術開発部を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグ放送などのサービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於いて、研究開発やITの活用を推進すると共に、超高精細度テレビジョン放送システム（UHDTV）や放送と通信の連携サービス、通信による動画配信サービスなどに関する技術検討を行い、新たな放送技術への取り組みを進めております。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送のさらなる普及と高品質化、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立ててまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は54百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

（地上波放送事業）

デジタル放送の普及、促進関連

- ・東京スカイツリーや中継局、ネットワーク設備の低廉化を目指した在京局による共同検討
- ・難視聴地域解消のための調査及び自治体と連携した難視聴対策の検討
- ・ワンセグ放送を利用した新サービスの研究

番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送の番組制作トライアルと、制作における技術的な課題の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した中継や素材伝送の実証実験
- ・テーブルシステム化（ファイル化）の導入に向けた技術仕様の策定とワークフローの検証
- ・省電力で長寿命なLED照明による番組制作における省エネ化の検討

新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・国内外の標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・動画配信サービスに向けたシステムの検討と技術検証
- ・周波数再編に係る機器開発と運用調整システムの検討
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送関連設備への影響調査
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討
- ・CM字幕の規格化と対応する設備の導入および運用体制の確立
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する検証と技術検討

（放送周辺事業）

該当事項はありません

（BS放送事業）

該当事項はありません

（インターネット・モバイル事業）

該当事項はありません

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）の日本経済は、海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクは依然としてあるものの、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど経済政策の効果が徐々に表れ、景気回復の動きに広がりが出てきています。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は1,286億6千7百万円、前年同期比6.6%増収、営業利益は50億1百万円、前年同期比5.1%増益となりました。また、経常利益は54億3千1百万円、前年同期比6.2%増益となり、最終損益は、30億8千9百万円の当期純利益、前年同期比10.4%増益となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は4億5千6百万円、前年同期比14.2%増加となりました。主なものは受取配当金2億4千万円です。

営業外費用は2千6百万円、前年同期比38.9%減少となりました。主なものは支払利息2千4百万円です。

特別利益（損失）

特別利益は3千9百万円、前年同期比83.8%減少となりました。主なものは、補助金収入3千2百万円です。

特別損失は2億8千7百万円、前年同期比77.8%減少となりました。主なものは、投資有価証券売却損1億1千7百万円です。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は51億8千3百万円、前年同期比27.6%増益となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は30億8千9百万円、前年同期比10.4%増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は625億3千6百万円、前連結会計年度に比して50億6千万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が56億6千3百万円の増となったことによるものです。

固定資産は380億2千9百万円、前連結会計年度に比して38億5千万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が9億6千9百万円の増となったこと、無形固定資産が6千3百万円の増となったこと及び投資その他の資産が28億1千7百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は232億7千3百万円、前連結会計年度に比して36億5千8百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が5億5千6百万円の増となったこと、未払費用が7億8千7百万円の増となったこと及びその他が21億3千1百万円の増となったことによるものです。

固定負債は60億3千百1百万円、前連結会計年度に比して12億2千5百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が9億7千万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は712億6千万円、前連結会計年度に比して40億2千8百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が16億3百万円の増となったこと及びその他有価証券評価差額金が21億9千6百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、131億8千1百万円、前年同期比74.0%増加となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、地上波・BSなどの放送事業とそれに係るインターネット・モバイル事業によるものです。

また、設備につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新に加え、デジタルマスター更新及び新社屋移転に係る投資も控えております。

契約債務

平成27年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	1,100	1,100			
リース債務	659	230	384	42	1

財務政策

当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、当社グループ会社14社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生する場合は、必要に応じて短期借入金で調達しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、自己資金に加え、社債の発行、長期借入金等により最適な方法で調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、地上デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるために、新社屋の建設、報道ファイル化投資及びスタジオ設備の更新を中心に投資を行いました。

設備投資総額は37億3百万円であり、その主なものは新社屋に係る支出19億1百万円、天王洲スタジオの更新に関する支出4億4千8百万円、報道ファイル化で設置する放送設備に関する支出4億1千3百万円であります。セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は17億7千2百万円であります。

その主な内訳は、天王洲スタジオの更新に関する支出4億4千8百万円、報道ファイル化に関する支出4億1千3百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は1億6千8百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

B S 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は2千7百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

インターネット・モバイル事業

当連結会計年度における設備投資額は2千5百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度における設備投資額は19億1百万円であります。

その内容は、新社屋の整備に関する支出であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株)テレビ東京

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	558	1,665	()	36	530	90	2,880	557 (187)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,410	408	4,225 (3)		1	13	9,058	()
芝送信所 (東京都港区)	地上波 放送事業	送信設備	620	105	()	966	0	0	1,692	()
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		101	()		13	0	114	()
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	1,130	324	29 (8)			2	1,486	()
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	8	109	()		402	11	532	()

その他の国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーシ ョンズ	本社 (東京都 港区)	インター ネット・モ バイル事業	サーバ等 什器	9		()		50	12	72	58 (26)
(株)BS ジャパン	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販 売・管理設 備	0	208	()		35	5	250	57 (13)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	31	66	37 (0.1)	41	1	2	180	178 (69)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計		
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国 ニュー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ			()				23	23	4 (18)

(注) 1 (株)テレビ東京は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は11億8千3百万円であります。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	15年	225	2,441

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)テレビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地 上 波 放 送 事 業	放送関 連周辺 設備	1,615		自 己 資 金	平成 27年 4月	平成 28年 3月	放送設備及び 周辺設備等の 新設
(株)テレビ東京 ホールディ ングス及び(株) テレビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地 上 波 放 送 事 業	本社屋 移転に 伴う放 送関連 周辺設 備	18,000	2,398	未 定	平成 24年 5月	平成 28年 秋以 降	放送設備及び 周辺設備等の 新

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	36	121	80	21	9,286	9,578	
所有株式数(単元)		55,424	2,897	164,208	25,136	64	39,526	287,255	54,000
所有株式数の割合(%)		19.3	1.0	57.2	8.8	0.0	13.8	100.0	

(注) 自己株式500,513株は、「個人その他」に5,005単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	533	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 380634	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	530	1.84
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
計		15,169	52.7

(注) 1. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッド(DIAM International Ltd)から、平成26年9月3日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成26年8月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,307	4.54
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド(DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー 4エム 9ジェイエー	190	0.66

2. 平成27年6月1日からこの報告書を提出する日までに送付された大量保有報告書は反映しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,225,000	282,250	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,250	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,500		500,500	1.74
計		500,500		500,500	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	590	1,328
当期間における取得自己株式	90	202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	500,513		500,603	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、22.5円とし、中間配当12.5円を併せ、年間配当35円といたします。

また、次期につきましては、妖怪ウォッチをはじめ好調なアニメ部門と営業努力により、増収増益決算となる見込みであります。配当金につきましては、中間配当15円と期末配当20円を合わせまして年間35円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	353	12.50
平成27年6月19日 定時株主総会決議	636	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,577	1,179	1,149	1,846	2,851
最低(円)	976	900	860	1,020	1,408

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,355	2,376	2,851	2,725	2,620	2,339
最低(円)	2,086	2,090	2,328	2,519	2,142	2,167

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高橋 雄一	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 取締役 平成20年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成21年1月 同社 代表取締役社長 平成22年3月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 平成23年1月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 常務取締役 平成23年3月 ㈱日本経済新聞社 常務取締役 平成24年3月 ㈱日本経済新聞出版社 代表取締役副社長 平成25年6月 当社 取締役副社長 平成25年6月 ㈱テレビ東京 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社 代表取締役社長(現任)	平成27年6月より1年	55
取締役 副社長		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 執行役員 平成20年3月 同社 取締役 平成22年3月 同社 常務取締役 平成23年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 平成23年6月 ㈱BSジャパン 社外取締役 平成24年3月 ㈱日本経済新聞社 専務取締役 平成26年3月 ㈱日本経済新聞社 取締役副社長 平成27年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年6月 ㈱BSジャパン 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 ㈱テレビ東京 取締役(現任) 平成27年6月 ㈱日本経済新聞社 取締役(現任)	平成27年6月より1年	
専務取締役		菊池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成12年7月 同社 営業本部 営業局次長 平成14年8月 同社 営業本部 営業局長 平成15年7月 同社 営業局長 平成16年6月 同社 取締役 営業局長 平成17年6月 同社 取締役 編成局長 平成17年7月 同社 取締役 編成局長兼BS業務推進本部副本部長 平成19年6月 同社 常務取締役 編成局、ドラマ制作室担当兼BS業務推進本部本部長補佐 平成20年6月 同社 常務取締役 営業局担当兼BS業務推進本部長 平成21年4月 同社 常務取締役 営業局、アニメ局担当兼BS業務推進本部長 平成21年6月 同社 常務取締役 営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部長 平成22年6月 同社 常務取締役 営業局、アニメ局担当 平成22年10月 当社 取締役 平成23年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役 平成24年6月 当社 専務取締役 営業統括 平成26年6月 当社 専務取締役 営業統括、技術、情報システム担当(現任)	平成27年6月より1年	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		高島 政明	昭和27年4月29日生	昭和53年3月 東京商科学院 講師勤務 昭和58年4月 (株)テレビ東京 入社 平成14年7月 同社 経理局次長兼経理部長 平成15年7月 同社 編成局次長兼編成管理部 長 平成17年7月 同社 経理局長 平成19年6月 同社 取締役 経理局長 平成21年6月 同社 取締役 経理担当補佐兼内部統制担当 平成22年6月 同社 常務取締役 経理担当補佐兼コンプライア ンス局担当 平成22年10月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役 経理統括 平成25年6月 当社 専務取締役 経理統括(現任) 平成25年6月 (株)テレビ東京 専務取締役(現 任)	平成27年6月 より1年	160
専務取締役		三宅 誠一	昭和26年7月4日生	昭和51年4月 (株)日本経済新聞社 入社 平成15年3月 同社 米州編集総局長 平成17年3月 同社 社長室次長 平成18年3月 同社 法務担当補佐 平成18年7月 (株)テレビ東京 報道局次長 平成19年7月 同社 経営戦略局長 平成20年6月 同社 取締役 経営戦略局長兼関連企業統括 室長 平成21年6月 同社 上席執行役員 経営戦略局長兼関連企業統括 室長 平成22年6月 同社 常務取締役 経営戦略局、広報局、新規事業 推進室担当 平成22年10月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役 広報局、グループ戦略局、新規 事業推進室担当 平成25年4月 当社 常務取締役 広報局、グループ戦略室、メ ディア戦略室、新規事業推進室 担当 平成25年6月 当社 専務取締役 メディア戦略室、新規事業推進 室担当 平成25年6月 (株)テレビ東京 専務取締役(現 任) 平成26年4月 当社 専務取締役 メディア戦略室担当 平成26年6月 当社 専務取締役 メディア戦略担当 平成27年6月 当社 専務取締役 ネットワーク、メディア戦略担 当(現任)	平成27年6月 より1年	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		井澤 昌平	昭和27年1月23日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 編成制作本部 編成局次長兼編成部長 同社 コンテンツ事業局長 (株)プロント(現:(株)テレビ東京ダイレクト)常務取締役 テレビ愛知(株) 編成局長 同社 執行役員 編成局長 (株)テレビ東京 取締役 コンテンツ事業局、デジタル事業局担当 当社 参与 当社 取締役 当社 常務取締役 コンテンツ、事業、アニメ統括 兼 メディア・アーカイブセンター担当 (株)テレビ東京 常務取締役 当社 常務取締役 編成、制作統括 当社 専務取締役 編成、制作統括(現任) (株)テレビ東京 専務取締役(現任)	平成27年6月より1年	156
常務取締役		田村 明彦	昭和30年8月23日生	昭和54年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 営業本部 営業局次長兼業務推進部長 同社 営業局長兼BS業務推進本部副本部長 同社 営業局長兼BS業務推進本部部長補佐 同社 取締役 営業局担当補佐兼BS業務推進本部部長補佐 同社 取締役 営業局担当補佐兼アニメ局長 同社 上席執行役員 アニメ局長兼営業担当補佐 当社 参与 (株)テレビ東京 取締役 同社 常務取締役(現任) 当社 常務取締役 営業統括補佐、コンテンツ、事業、アニメ統括兼メディア・アーカイブセンター担当 当社 常務取締役 営業統括補佐、アニメ、コンテンツ統括、メディア・アーカイブ担当(現任)	平成27年6月より1年	172
常務取締役		宮田 鈴子	昭和30年4月2日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長兼取材センター長 同社 コンプライアンス統括局長 当社 コンプライアンス局長 当社 参与 コンプライアンス局長 (株)テレビ東京 執行役員 コンプライアンス局長 当社 取締役 法務・契約局担当 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 法務・契約担当 当社 常務取締役 法務統括(現任)	平成27年6月より1年	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		廣瀬 和彦	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成16年3月 ㈱テレビ東京 入社 平成18年7月 同社 報道局次長 平成22年6月 同社 経営戦略局長 平成22年10月 当社 経営戦略局長 平成23年6月 当社 参与 経営戦略局長 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 経営戦略局長 平成24年6月 当社 取締役 経営企画局担当 平成24年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成25年6月 当社 取締役 経営企画局、広報局、グループ戦略室担当 平成26年6月 当社 常務取締役 経営企画、広報、グループ戦略担当 平成27年6月 当社 常務取締役 経営企画、広報・IR、グループ戦略担当(現任) 平成27年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	平成27年6月より1年	84
常務取締役		村田 一郎	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成17年7月 同社 報道局次長兼マーケット情報部長 平成19年7月 同社 報道局長 平成23年6月 当社 参与 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務局長 平成24年6月 同社 取締役 平成24年6月 ㈱テレビ東京建物(現:㈱テレビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 平成26年6月 当社 常務取締役 社屋整備、総務人事担当(現任)	平成27年6月より1年	90
取締役		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成15年3月 同社 取締役 平成16年3月 同社 上席執行役員 平成17年3月 同社 常務取締役 平成18年3月 同社 専務取締役 平成19年3月 同社 代表取締役専務 平成20年3月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 当社 社外取締役(現任) 平成27年3月 ㈱日本経済新聞社 代表取締役会長(現任)	平成27年6月より1年	
取締役		大橋 洋治	昭和15年1月21日生	昭和39年4月 全日本空輸㈱ 入社 平成5年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 同社 代表取締役会長 平成19年4月 同社 取締役会長 平成21年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 平成22年10月 当社 社外取締役(現任) 平成25年4月 ANAホールディングス㈱ 取締役会長 平成27年4月 同社 相談役(現任)	平成27年6月より1年	
取締役		岩沙 弘道	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 三井不動産㈱ 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成8年4月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長、社長執行役員 平成23年6月 同社 代表取締役会長、会長執行役員(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	平成27年6月より1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役		石川 雅一	昭和26年8月13日生	昭和50年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成15年7月 同社 報道局次長兼ニュース取材部長 平成16年7月 同社 経営戦略局次長兼経営企画部長 平成17年7月 同社 経営戦略局次長 平成18年7月 同社 経営戦略局長 平成19年7月 同社 放送番組審議会事務局長兼監査役会担当 平成21年6月 同社 執行役員 放送番組審議会事務局長兼監査役会事務局長 平成22年6月 同社 執行役員 ネットワーク室長 平成23年4月 同社 執行役員 総務局、ネットワーク室担当補佐 平成23年5月 当社 参与 平成23年5月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務局、ネットワーク室担当補佐兼労務担当補佐 平成23年6月 同社 取締役 人事局担当兼労務担当 平成24年6月 同社 常務取締役 人事室担当兼労務担当 平成24年10月 同社 常務取締役 人事局担当兼労務担当 平成25年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成25年6月 ㈱テレビ東京 常勤監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	104
監査役		青池 紀夫	昭和25年6月6日生	昭和49年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成12年3月 同社 東京本社 印刷局次長 平成16年3月 同社 東京本社 製作局総務 平成17年3月 ㈱日経東京製作センター 常務取締役 東雲工場長 労務・製作担当 平成18年9月 ㈱日経西部製作センター 代表取締役社長 平成20年3月 ㈱日経茨城製作センター 代表取締役社長 平成23年3月 ㈱日本経済新聞社 顧問 平成24年6月 同社 経理担当付(現任) 平成24年6月 当社 社外監査役(現任) 平成24年6月 ㈱テレビ東京 社外監査役(現任)	平成24年6月 ~ 平成28年6月	
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年6月 退官 平成18年9月 弁護士登録(現任) 平成25年6月 当社 社外監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 京成電鉄㈱ 入社 昭和51年10月 ㈱オリエンタルランド 不動産事業部長 昭和56年6月 同社 取締役 総務部長・人事部長 昭和58年6月 同社 常務取締役 開発部長 平成3年6月 同社 専務取締役 広報室長 平成5年6月 同社 取締役副社長 平成7年6月 同社 代表取締役社長 平成8年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現:㈱ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長 平成17年6月 ㈱オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)CEO(現任) 平成21年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	平成26年6月 ~ 平成30年6月	
計						1,281

- (注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道は、社外取締役であります。
- 2 監査役 青池紀夫氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、グループ従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

当社は、認定放送持株会社として、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。

< 取締役・取締役会・社外取締役 >

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

< 内部統制システム >

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「内部統制委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ企業各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、当社に法務統括局を置いて、グループ全体のコンプライアンス推進活動を支援しております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ企業各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るためテレビ東京が番組制作ハンドブックを作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

<グループ内部統制>

グループ企業に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めています。また、グループ企業には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. コンプライアンス体制を強化する。
2. リスク管理体制を整備する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査機能を充実させる。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループ企業体制を強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

(b)監査体制

< 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名(男性4名)のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営課題に関して協議を行っております。

常勤監査役はグループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当部署からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の川上豊氏及び會澤正志氏の2名で、補助者は、公認会計士4名、その他11名で構成されております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、「法務統括局リスク管理部」(5名、内部統制監査業務を含む)がグループ企業を含めた業務監査を実施しております。

(c) 社外役員の体制

< 社外役員の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係 >

喜多恒雄氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役会長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長、会長執行役員であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

青池紀夫氏は株式会社日本経済新聞社の経理担当付であり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏の間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長（兼）CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

< 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針 >

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、当社は「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」において、社外役員候補者の基準を「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

< 社外役員による監督、監査の体制 >

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

< 責任限定契約 >

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額まで限定する契約を締結しております。

(d) 役員の報酬等

< 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 >

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	277	254	22		8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			2
社外役員	22	22			3

< 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 >

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 >

取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、株式取得報酬として、原則として各取締役の月額報酬の1.5カ月分を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注) 株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ月々拋出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、原則として「月額報酬」で構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

< 反社会的勢力排除に向けた整備状況 >

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務・契約局が統括管理しております。

また、総務局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

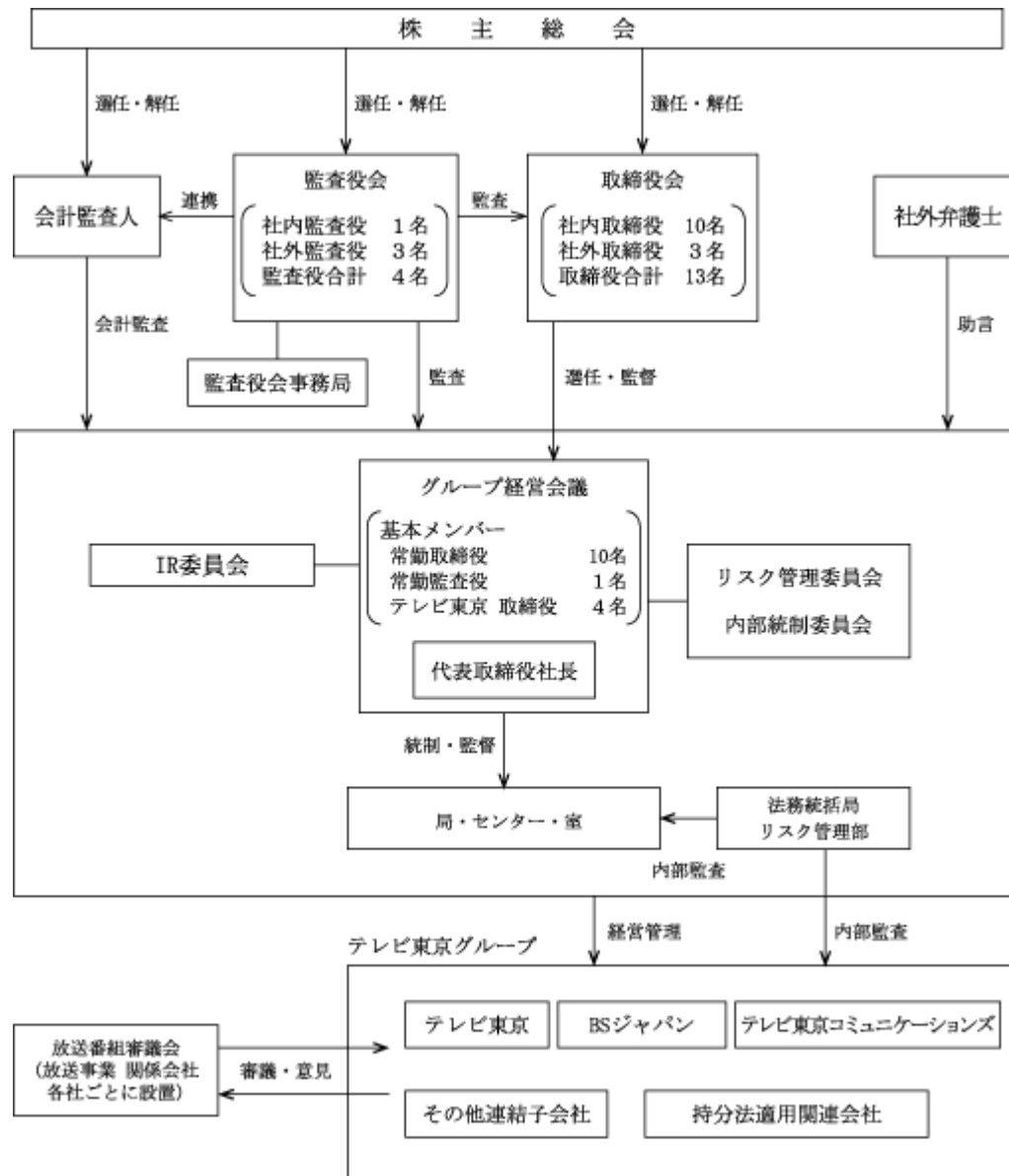
< 中間配当 >

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

< 自己株式の取得 >

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



()株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 232百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	187	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	198	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,147百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	1,566	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,238	取引先との関係強化
(株)WOWOW	173,000	636	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	434	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	377	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	249	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	220	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	218	取引先との関係強化
(株)KADOKAWA	40,112	132	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	125	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	72	取引先との関係強化
ANAホールディングス(株)	285,000	63	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	45	取引先との関係強化
デジタル・アドパライジング・コンソーシアム(株)	75,000	33	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	28	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,448	12	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,199	取引先との関係強化
(株)電通	400,000	2,060	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	1,328	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	758	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	625	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	338	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	319	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	228	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	147	取引先との関係強化
A N Aホールディングス(株)	285,000	91	取引先との関係強化
(株)K A D O K A W A	46,850	88	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	75	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	55	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	46	取引先との関係強化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	75,000	35	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,600	21	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		32	0
連結子会社	46		37	
計	72		69	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「リスク管理委員会運営に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,286	25,950
受取手形及び売掛金	22,864	24,276
有価証券	999	-
制作勘定	10,817	10,353
商品	155	51
貯蔵品	14	15
未収還付法人税等	361	311
繰延税金資産	1,136	788
その他	859	799
貸倒引当金	18	9
流動資産合計	57,476	62,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,338	6,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,848	3,028
工具、器具及び備品（純額）	194	157
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,907	1,594
建設仮勘定	717	2,398
有形固定資産合計	17,297	18,267
無形固定資産		
その他	1,021	1,085
無形固定資産合計	1,021	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	13,981
長期貸付金	38	29
繰延税金資産	348	343
その他	4,508	4,367
貸倒引当金	50	45
投資その他の資産合計	15,858	18,676
固定資産合計	34,178	38,029
資産合計	91,654	100,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	4,011
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	164	230
未払費用	9,685	10,472
未払法人税等	541	674
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	1,571	1,549
役員賞与引当金	71	78
その他	3,026	5,157
流動負債合計	19,615	23,273
固定負債		
長期末払金	95	203
リース債務	689	428
繰延税金負債	574	1,544
役員退職慰労引当金	26	46
退職給付に係る負債	3,348	3,756
資産除去債務	17	-
その他	54	52
固定負債合計	4,806	6,031
負債合計	24,422	29,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	36,038
自己株式	623	624
株主資本合計	64,150	65,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	3,534
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整累計額	57	-
その他の包括利益累計額合計	1,268	3,550
少数株主持分	1,813	1,957
純資産合計	67,232	71,260
負債純資産合計	91,654	100,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	120,696	128,667
売上原価	84,491	90,180
売上総利益	36,205	38,487
販売費及び一般管理費		
人件費	7,312	7,333
賞与引当金繰入額	320	590
役員賞与引当金繰入額	71	78
退職給付費用	204	248
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
代理店手数料	16,796	17,846
賃借料	1,308	1,312
減価償却費	448	535
その他	4,970	5,520
販売費及び一般管理費合計	1 31,448	1 33,486
営業利益	4,756	5,001
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	177	240
為替差益	0	0
持分法による投資利益	32	49
受取賃貸料	97	84
保険解約返戻金	6	-
その他	56	57
営業外収益合計	399	456
営業外費用		
支払利息	25	24
投資事業組合運用損	12	-
その他	4	1
営業外費用合計	42	26
経常利益	5,113	5,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 6
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	104	-
補助金収入	136	32
その他	0	0
特別利益合計	242	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3 112	3 15
減損損失	4 22	4 2
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	196	101
関係会社株式売却損	-	32
送信所移転対策損失	5 906	-
ゴルフ会員権評価損	0	8
ゴルフ会員権売却損	0	8
その他	43	-
特別損失合計	1,293	287
税金等調整前当期純利益	4,062	5,183
法人税、住民税及び事業税	852	1,495
法人税等調整額	116	380
法人税等合計	968	1,876
少数株主損益調整前当期純利益	3,093	3,306
少数株主利益	295	216
当期純利益	2,797	3,089

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,093	3,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	574	2,197
為替換算調整勘定	39	27
退職給付に係る調整額		57
その他の包括利益合計	1,614	1,282
包括利益	3,707	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,410	5,371
少数株主に係る包括利益	297	217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,685	32,310	3,126	59,869
当期変動額					
剰余金の配当			672		672
当期純利益			2,797		2,797
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		347		2,504	2,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		347	2,125	2,502	4,280
当期末残高	10,000	20,338	34,435	623	64,150

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	764	50		713	1,634	62,217
当期変動額						
剰余金の配当						672
当期純利益						2,797
自己株式の取得						1
自己株式の処分						2,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	573	39	57	555	178	734
当期変動額合計	573	39	57	555	178	5,014
当期末残高	1,337	11	57	1,268	1,813	67,232

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	34,435	623	64,150
会計方針の変更による累積的影響額			496		496
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	20,338	33,938	623	63,653
当期変動額					
剰余金の配当			989		989
当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,100	1	2,098
当期末残高	10,000	20,338	36,038	624	65,752

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	11	57	1,268	1,813	67,232
会計方針の変更による累積的影響額						496
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337	11	57	1,268	1,813	66,735
当期変動額						
剰余金の配当						989
当期純利益						3,089
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	27	57	2,281	144	2,426
当期変動額合計	2,196	27	57	2,281	144	4,524
当期末残高	3,534	16		3,550	1,957	71,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,062	5,183
減価償却費	2,639	2,655
賞与引当金の増減額 (は減少)	400	22
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	71	6
送信所移転対策引当金の増減額 (は減少)	1,080	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9	19
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	163	31
長期未払金の増減額 (は減少)	29	183
貸倒引当金の増減額 (は減少)	35	13
受取利息及び受取配当金	205	265
支払利息	25	24
投資事業組合運用損益 (は益)	12	15
固定資産売却損益 (は益)	0	5
固定資産除却損	112	15
投資有価証券売却損益 (は益)	9	117
投資有価証券評価損益 (は益)	196	101
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	0	8
持分法による投資損益 (は益)	32	49
売上債権の増減額 (は増加)	2,256	1,412
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,151	566
仕入債務の増減額 (は減少)	270	556
未払費用の増減額 (は減少)	1,567	787
前受金の増減額 (は減少)	320	562
減損損失	22	2
その他	472	1,430
小計	4,598	10,407
利息及び配当金の受取額	214	339
利息の支払額	25	24
法人税等の支払額	706	1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	9,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,700	25,469
定期預金の払戻による収入	26,533	25,410
有価証券の取得による支出	1,498	-
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,324	2,870
無形固定資産の取得による支出	357	418
投資有価証券の取得による支出	883	105
投資有価証券の売却による収入	65	8
関係会社株式の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	8	-
貸付金の回収による収入	24	8
その他	37	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,687	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,173	262
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	-
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	2,156	-
配当金の支払額	672	988
少数株主への配当金の支払額	118	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,644	5,604
現金及び現金同等物の期首残高	5,931	7,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,576	1 13,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京
(株)BSジャパン
(株)テレビ東京コミュニケーションズ
(株)テレビ東京ミュージック
(株)テレビ東京メディアネット
(株)テレビ東京コマーシャル
(株)テレビ東京アート
(株)テレビ東京システム
(株)テレビ東京制作
(株)テレビ東京ダイレクト
(株)テレビ東京ヒューマン
(株)テクノマックス
(株)テレビ東京ビジネスサービス
(株)エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

なお、(株)テレビ東京建物は、平成26年4月1日に(株)テレビ東京ビジネスサービスに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)日経映像
(株)日経CNBC
(株)インタラクティブヴィ

従来、持分法適用の関連会社であった(株)チェンジフィールドは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、移転に伴い利用不能となる固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,410百万円	6,698百万円
機械装置及び運搬具	21,129百万円	19,409百万円
工具、器具及び備品	1,221百万円	1,250百万円
リース資産	959百万円	1,339百万円
計	29,720百万円	28,697百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	584百万円	583百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	54百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
計	0百万円	6百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	95百万円	百万円
無形固定資産その他	1百万円	4百万円
計	112百万円	15百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失22百万円を計上しております。

用途	種類	金額	場所
クーポン事業関連等	無形固定資産その他	17百万円	東京都港区
デジタルコンテンツ配信	無形固定資産その他	5百万円	東京都港区

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休設備については一体的機能を有する設備群を資産グループとしております。

クーポン事業関連等については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、無形固定資産その他17百万円であります。

デジタルコンテンツ配信については、当初計画時には想定していなかった多額の追加製作費、運営費等が発生することにより収益性の悪化が見込まれるため、当該資産グループの回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。その内訳は、無形固定資産その他5百万円であります。

なお、いずれについても当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 送信所移転対策損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であり、その内訳は当連結会計年度における調査・対策費906百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	863百万円	3,143百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	863百万円	3,143百万円
税効果額	289百万円	945百万円
その他有価証券評価差額金	574百万円	2,197百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39百万円	27百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	39百万円	27百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	39百万円	27百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	57百万円
税効果調整前	百万円	57百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	百万円	57百万円
その他の包括利益合計	614百万円	2,282百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,618	1,005	1,373,700	499,923

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り1,005株であり、自己株式の減少は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による1,373,700株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,923	590		500,513

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り590株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金	20,286百万円		25,950百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,710百万円		12,769百万円	
現金及び現金同等物	7,576百万円		13,181百万円	

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	653	598	55
合計	653	598	55

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	58百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	58百万円	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	112百万円	59百万円
減価償却費相当額	105百万円	55百万円
支払利息相当額	2百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	230百万円	230百万円
1年超	2,668百万円	2,449百万円
合計	2,899百万円	2,679百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,286	20,286	
(2) 受取手形及び売掛金	22,864	22,864	
(3) 有価証券	999	998	0
(4) 投資有価証券	6,384	6,380	3
資産計	50,534	50,530	4
(1) 未払費用	9,685	9,685	
負債計	9,685	9,685	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,832
組合出資金	211
関係会社株式	584

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について196百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,177			
受取手形及び売掛金	22,864			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	1,000	500		
合計	44,041	500		

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,950	25,950	
(2) 受取手形及び売掛金	24,276	24,276	
(3) 投資有価証券	9,545	9,545	0
資産計	59,772	59,773	0
(1) 未払費用	10,472	10,472	
負債計	10,472	10,472	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,580
組合出資金	271
関係会社株式	583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について101百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,873			
受取手形及び売掛金	24,276			
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)		500		
合計	50,149	500		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,499	1,494	4
合計	1,499	1,494	4

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,936	2,833	2,102
小計	4,936	2,833	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	948	1,050	102
小計	948	1,050	102
合計	5,884	3,884	2,000

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	0	9
合計	65	0	9

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	500	500	0

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,758	3,578	5,180
小計	8,758	3,578	5,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	286	306	19
小計	286	306	19
合計	9,045	3,884	5,160

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8		117
合計	8		117

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,886	6,936
会計方針の変更による累積的影響額		496
会計方針の変更を反映した期首残高	6,886	7,433
勤務費用	455	445

利息費用	90	71
数理計算上の差異の発生額	0	189
退職給付の支払額	495	321
退職給付債務の期末残高	6,936	7,817

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,311	3,588
期待運用収益	66	71
数理計算上の差異の発生額	234	347
事業主からの拠出額	199	202
退職給付の支払額	223	148
年金資産の期末残高	3,588	4,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,134	4,242
年金資産	3,588	4,061
	546	181
非積立型制度の退職給付債務	2,801	3,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	3,756
退職給付に係る負債	3,654	4,423
退職給付に係る資産	306	667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	3,756

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	455	445
利息費用	90	71
期待運用収益	66	71
数理計算上の差異の費用処理額	234	158
過去勤務費用の費用処理額	62	57
確定給付制度に係る退職給付費用	307	343

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		57
合計		57

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	57	
合計	57	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	54%	52%
株式	31%	33%
現金及び預金	1%	2%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度139百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	566	521
未払事業税	91	140
繰越欠損金	433	35
その他	49	99
繰延税金資産小計	1,140	796
評価性引当額	3	7
繰延税金資産合計	1,137	788
繰延税金負債（流動）との相殺	1	0
繰延税金資産（純額）	1,136	788

流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
その他	1	
繰延税金負債合計	1	0
繰延税金資産（流動）との相殺	1	0
繰延税金負債（純額）	0	

固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	109	132
投資有価証券	170	148
その他有価証券評価差額金	0	
長期未払金	31	23
退職給付に係る負債	1,207	1,242
資産除去債務	25	31
固定資産の未実現利益消去	106	116
繰越欠損金	856	630
その他	145	144
繰延税金資産小計	2,655	2,470
評価性引当額	2,142	2,030
繰延税金資産合計	512	439
繰延税金負債（固定）との相殺	164	95
繰延税金資産（純額）	348	343

固定負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	736	1,638
繰延税金負債合計	738	1,640
繰延税金資産(固定)との相殺	164	95
繰延税金負債(純額)	574	1,544

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割	0.5%	0.4%
持分法投資損益	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	17.3%	2.8%
連結子会社との実効税率差異	0.4%	0.5%
関係会社株式売却損益の連結修正	2.9%	%
退職給付に係る期首調整額	%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.5%
雇用促進税制に係る税額控除	%	1.4%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	%	0.8%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	36.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が98百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

アナログ放送周辺設備及びオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金又は保証金を支出しているオフィスについては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金又は保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成13年の電波法改正より10年と見積もり、割引率は1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	61	17
資産除去に伴う減少額	43	17
期末残高	17	

(4)資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、より精緻な見積りが可能となったことから、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、41百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「地上波放送事業」のセグメント利益が18百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,810	18,020	12,209	1,656	120,696		120,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,275	13,186	331	810	22,604	22,604	
計	97,086	31,207	12,540	2,466	143,301	22,604	120,696
セグメント利益	1,812	1,833	1,906	166	5,718	962	4,756
セグメント資産	60,492	13,305	15,472	1,876	91,147	507	91,654
その他の項目							
減価償却費	2,095	410	111	51	2,669	29	2,639
持分法適用会社への 投資額	426				426	158	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,670	551	127	23	3,372	393	3,765

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 962百万円には、セグメント間取引消去131百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 35百万円、全社費用 1,058百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額507百万円には、セグメント間取引消去 22,692百万円、全社資産23,199百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額158百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、セグメント間取引消去 51百万円、新社屋の整備に係る設備投資額444百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,674	18,670	13,638	2,684	128,667		128,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,538	14,269	414	1,246	24,468	24,468	
計	102,212	32,939	14,052	3,930	153,136	24,468	128,667
セグメント利益	2,405	1,847	1,781	329	6,364	1,363	5,001
セグメント資産	67,163	13,938	16,507	2,303	99,913	652	100,565
その他の項目							
減価償却費	2,123	411	114	43	2,693	37	2,655
持分法適用会社への 投資額	414				414	169	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,772	168	27	25	1,993	1,710	3,703

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,363百万円には、セグメント間取引消去105百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 28百万円、全社費用 1,440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額652百万円には、セグメント間取引消去 28,756百万円、全社資産29,408百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,710百万円は、セグメント間取引消去 191百万円、新社屋の整備に係る設備投資額1,901百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	46,047	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,262	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,786	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,173	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
減損損失		5		17	22		22

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
減損損失				2	2		2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円28銭	2,450円67銭
1株当たり当期純利益金額	102円19銭	109円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,797	3,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,797	3,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,376	28,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,232	71,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,813	1,957
(うち少数株主持分)	(1,813)	(1,957)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,418	69,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,279	28,278

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円57銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円66銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	164	230	1.22	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	689	428	1.20	平成28年4月1日～ 平成33年2月28日
その他有利子負債				
合計	1,954	1,759		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	203	181	37	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	32,743	63,079	96,058	128,667
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,226	2,650	5,027	5,183
四半期(当期) (百万円) 純利益金額	900	1,589	3,073	3,089
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	31.85	56.19	108.68	109.26

(会計期間)	第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	31.85	24.33	52.49	0.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,473	24,267
有価証券	999	-
前払費用	13	12
未収還付法人税等	356	311
繰延税金資産	4	15
その他	508	1,206
流動資産合計	21,355	25,813
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	444	2,345
有形固定資産合計	444	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165	1,004
関係会社株式	55,671	55,671
その他	75	75
投資その他の資産合計	56,913	56,751
固定資産合計	57,357	59,097
資産合計	78,713	84,911
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100	1,100
未払金	303	409
未払費用	53	144
未払法人税等	20	22
未払消費税等	10	11
預り金	18,921	23,806
役員賞与引当金	20	22
流動負債合計	20,429	25,517
固定負債		
繰延税金負債	16	7
固定負債合計	16	7
負債合計	20,446	25,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,006	4,142
利益剰余金合計	3,006	4,142
自己株式	623	624
株主資本合計	58,236	59,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	15
評価・換算差額等合計	30	15
純資産合計	58,266	59,387
負債純資産合計	78,713	84,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,211	1 3,473
経営指導料	1 1,346	1 1,409
営業収益合計	2,558	4,883
営業費用		
人件費	1,660	1,711
役員賞与引当金繰入額	20	22
業務委託費	260	261
租税公課	39	41
賃借料	118	118
広告宣伝費	18	40
その他	287	653
営業費用合計	2,405	2,849
営業利益	153	2,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 26	1 22
投資事業組合運用益	-	15
その他	0	0
営業外収益合計	26	38
営業外費用		
支払利息	1 117	1 133
投資事業組合運用損	12	-
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	129	133
経常利益	49	1,938
特別損失		
投資有価証券評価損	196	101
投資有価証券売却損	-	117
特別損失合計	196	219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	146	1,718
法人税、住民税及び事業税	309	396
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	309	407
当期純利益	162	2,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	3,550	3,550
当期変動額						
剰余金の配当					707	707
当期純利益					162	162
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					544	544
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	3,006	3,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	621	58,782	0	0	58,782
当期変動額					
剰余金の配当		707			707
当期純利益		162			162
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			29	29	29
当期変動額合計	1	545	29	29	516
当期末残高	623	58,236	30	30	58,266

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	3,006	3,006
当期変動額						
剰余金の配当					989	989
当期純利益					2,126	2,126
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,136	1,136
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	4,142	4,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	623	58,236	30	30	58,266
当期変動額					
剰余金の配当		989			989
当期純利益		2,126			2,126
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	1	1,135	14	14	1,120
当期末残高	624	59,371	15	15	59,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預り金	18,921百万円	23,804百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社受取配当金	1,211百万円	3,473百万円
経営指導料	1,346百万円	1,409百万円
受取利息及び配当金	3百万円	0百万円
支払利息	110百万円	126百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	87	87
合計	55,671	55,671

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	6百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払費用	百万円	15百万円
繰延税金資産小計	6百万円	22百万円
評価性引当額	2百万円	6百万円
繰延税金資産合計	4百万円	15百万円

固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	70百万円	96百万円
関係会社株式	415百万円	376百万円
繰越欠損金	302百万円	386百万円
繰延税金資産小計	787百万円	859百万円
評価性引当額	787百万円	859百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16百万円	7百万円
繰延税金負債合計	16百万円	7百万円
繰延税金負債(純額)	16百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	313.6%	72.0%
住民税均等割	2.6%	0.2%
評価性引当額の増減	118.6%	13.3%
その他	8.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.8%	23.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産 建設仮勘定	444	1,901		2,345			2,345
有形固定資産計	444	1,901		2,345			2,345

(注) 建設仮勘定の増加額は、新社屋の整備に関連する支出1,901百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	20	22	20		22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>< 株主優待 > オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p>< 株主企画 > 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p>< 随時企画 > 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。